

「2012年度明治大学自己点検・評価報告書」に対する 評価委員会による評価結果（大学に対する提言）

I 総 評

2012年度の自己点検・評価では、2011年度に公表した本学の将来像である「明治大学グランドデザイン2020—ビジョンと重点施策—」を踏まえ、中期目標・中期計画の策定を開始し、また教育研究等諸活動の目標達成に向けた具体的な改善・改革を進めるべく検討してきたことを確認している。さらに2014年度大学評価への申請をきっかけとして、コンプライアンスと改善・改革の両面から綿密な検証が行われており、明治大学データ集の発行に見られるようにデータに基づく評価も徹底してきている。

評価委員会は、以上のように大学がPDCAサイクルを機能させながら、諸改革に取り組んでいることを背景として、自己点検・評価の結果から、今後の大学がより一層の飛躍を果たすために必要と思われる諸点について協議を行った。その結果、下記の5点について、「明治大学自己点検・評価規程」第17条に基づき、理事長及び学長に具体的な措置を早急に講ずることを提言する。

- 1 大学院の国際化と教育研究環境の整備
- 2 特色ある大学教育の推進と教育目標の明確化
- 3 多様な大学教育を推進するためのFDの推進
- 4 特色ある研究の重点的な推進
- 5 国際比較や学外者の視点を活用した検証システムの運用

II 明治大学自己点検・評価規程第17条に基づく大学に対する提言

1 大学院における国際化と教育研究環境の整備

(1) 大学院教育の国際化

本学が、海外からの学生確保においても競争力を保ち、国際通用性ある研究を発信できるトップスクールを目指すには、国際的な教育研究拠点として大学院の質向上を図る必要がある。新たな教育研究施設である「グローバルフロント」を活用し、国際的に競争力ある教育研究を開始されたい。グローバル・ガバナンス研究科の開設は、英語による研究指導のできる研究科としてその先導となるが、既設の研究科においても、英語による研究指導や国際学会での研究発表をより一層推進し、国内と海外を問わず、世界から志願される新たな大学院教育の具体化に努められたい。

(2) 理系大学院の教育研究環境の整備

本学大学院の学生数は、理工学研究科、農学研究科に所属する学生で半数を超え、先

端数理科学研究科の学生も国際学会での受賞等の成果を上げている。進学率も向上し、修了者の就職状況も良好であり、大学院重点化の拠点となっている。本学が研究大学としてさらなる発展を目指すために、理系大学院の充実が必須であり、そのために専任教員比率の適正水準の検討や教育研究施設計画の策定、さらにはこれらの速やかな実行が望まれる。

（3）大学院における研究者の育成

本学大学院からは、数多くの大学教員、研究者を輩出しているが、より一層、大学院学生が研究者として自立できる大学院教育の工夫が望まれる。本学大学院出身者が、国内外の大学教員として採用されると同時に、将来的には本学教員としても採用され、本学のアイデンティティが継承されるよう要望する。そのために、研究意欲の高い本学大学院学生が、国際的に通用する高い研究成果を公表し、研究者として自立できるよう、例えば大学院学生対象の特別研究推進基金等を創設し、必要な研究資金を配分する等、研究者となるためのキャリア形成を支援する仕組みづくりに努力されたい。

（4）大学院の適切な運営

本学大学院は、一部の研究科において必要教員数の配置や学生受け入れ数、単位制度やシラバス等の教育方法の整備、FDのための組織的な研修体制等において、より一層努力や工夫が必要と認められる。速やかな改善、あるいは改善のための計画を策定し、大学院教育の充実に向けた適切な運営が求められる。

さらに、学部を基礎とする研究科にあっては、学部教育や学部教授会との組織的な課題共有や協働連携を強化し、教員組織や教育課程の充実に努められたい。

2 特色ある大学教育の推進と教育目標の明確化

本学が真の「トップスクール」として、世界に通用する大学となるためには、海外の有力大学の教育研究環境を理解し、教育研究活動の魅力向上や基盤整備を速やかに進めるべきである。

本学の大学教育は、短期海外交流や語学教育など国際化に対応した教育分野において学習機会の多様化と質的向上が図られているが、学部単位での取り組みが多いために、本学全体としての独自性や特徴が分かりにくくなっている。

現代は、大学で何を学んだのかを問われる時代であり、本学としての教育目標、各学部、各研究科の教育目標を明確化し、相互の関連や特色を分かりやすく示すよう検討されたい。

本学では、これまで新たな社会制度の構築や新ビジネス、技術革新に挑戦する人材を数多く輩出してきており、法曹界への女性の進出等では先駆的存在である。こうした伝統を引き継ぐ「起業家精神」や「リーダーシップ」をテーマとした教育プログラムの整備に積極的に取り組まれない。その際には、学生の主体的な学習を促すために、現在、各学部で取り組み始めている産学連携や地域連携による課題解決型教育（PBL）を考慮し、社会とのつながりの中で起業家精神旺盛な、社会に挑戦する人材を輩出されたい。

3 多様な大学教育を推進するためのFDの推進

国際化、高度情報化、少子高齢化等の社会の変化に対応するため、キャリアの形成や生涯学習に関わる多様な学習ニーズが、学部のみならず、大学院においても寄せられている。多様な学習ニーズに合わせた教育を行うために、教員としての資質向上や授業方法の検証に恒常的に取組み、教育の質向上につながる組織的な取組みを推進されたい。任期付き教員や非常勤教員の活用も望まれるが、学外からの教員も適切な教授方法を修得していることが前提になろう。

教育課程の検証と教育方法の改善、また教員としての資質向上について、学生の学習実態を全学的に把握し、本学全体の教育力向上に向けた総合的な教育改革としての立案を期待したい。

4 特色ある研究の重点的な推進

本学をトップスクールに位置づけるには大学院における教育研究の強化と同時に、現在、成果を上げている研究・知財戦略機構における研究支援のより一層の充実が望まれる。本学として特色ある研究拠点をどのように形成していくのか研究戦略の立案を強化すると同時に、創造へ挑戦する研究者を励まし、また優れた研究を見出し、伸ばすための研究評価・支援制度を明確化することが望まれる。より一層、本学独自の特色ある研究活動が活性化されるよう研究支援体制を検証されたい。

5 国際比較や学外者の視点を活用した検証システムの運用

世界で競争力のある「トップスクール」を目指すには、本学の特長や改善点を浮き彫りにすることが必要であるが、昨今のグローバルな大学間交流においては、世界的な大学ランキングも本学の目指す評価指標のひとつとなり得る。入学志願者数等、良いデータに注目しがちであるが、学外者の視点によって本学の弱みも把握し、その原因を検証しつつ今後の課題や発展計画の立案に役立てられたい。

そのためには、高等教育環境における本学のポジションを明らかにする評価が重要であり、本学の現況に加えて、国内のみならず海外有力大学と比較分析できる評価情報のデータ整備（IR：Institutional Research）や、根拠に基づく客観的な検証システムの工夫等を通じて、本学の改革状況を明らかにされたい。

以 上